

Working Paper #03-02

グローバリゼーションと南北格差

小浜裕久  
静岡県立大学

2003年9月\*

\* 第1稿：2003年8月26日

第2稿：2003年9月30日

# グローバリゼーションと南北格差\*\*

小浜裕久  
静岡県立大学

2003年9月

## 目次

- 1 . はじめに
- 2 . グローバリゼーション：歴史的概観
- 3 . グローバリゼーションと格差
  - 3 . 1 所得水準は収斂しているのか
  - 3 . 2 所得格差と絶対的貧困
- 4 . Growth is good for the Poor? Openness is good for Growth?
- 5 . 南北格差縮小に向けて

\*\*本稿は、日本国際経済学会第62回全国大会（京都大学：2003年10月4日）における共通論題報告のために準備されたものである。

## 図表リスト

- 図 1 世界平均貿易依存度
- 図 2 関税率の長期トレンド
- 図 3 大恐慌による世界貿易の縮小
- 図 4 格差の拡大
- 図 5 初期所得水準（1965年）と一人当り所得成長率（1965-2000年平均）
- 図 6 OECD諸国の初期所得水準（1965年）と一人当り所得成長率（1965-2000年平均）
- 図 7 名目一人当りGNPの変動係数
- 図 8 所得格差の推移（名目為替レート vs. PPP）
- 図 9 世界125か国の所得水準（対数値）の分散：人口でウエイト付けした場合とウエイトなしの場合
- 図 10 貧困率の推移
- 図 11 所得分配の推移
- 図 12 世界の所得水準（対数値）の分散
- 図 13 経済成長と貧困
- 図 14 輸出依存度（1970年）と一人当り所得成長率（1970-2000年）
- 図 15 輸出依存度（2000年）と一人当り所得成長率（1970-2000年）
- 図 16 輸出依存度変化率と一人当り所得成長率（1970-2000年）
- 図 17 ギャップ論の想定と現実：ザンビアのケース
- 図 18 ギャップ論の想定と現実：クロスカントリー比較

表 1 関税率（1875年、1913年）

表 2 地域別絶対的貧困人口（1990、2000年）

付表 1 一人当り所得の変化（1965年と2000年）

付表 2 名目一人当りGNPの変化

## グローバリゼーションと南北格差

### 1. はじめに<sup>1</sup>

グローバリゼーションの流れを止めることは出来ないし、グローバリゼーションが世界経済の繁栄をもたらすことも確かだろう (Wright 2000, p. 55). 貿易障壁がなくなり資本移動が自由になれば、教科書的に言えば、世界大での厚生水準は高まる。これまた教科書に書いてあることだが、世界大での厚生が最大化されることと、その分配がうまくいくこととは別問題である。豊かな国と貧しい国の所得格差は広がっているという報告もある (IMF 2000, p. 6).

世界銀行の研究に拠れば、グローバリゼーションを上手くやった国の方が、発展パフォーマンスがいいという (World Bank 2002)。しかし、世界各国で国内の所得格差が拡大しているという報告もある (浦田 2001)。所得格差の拡大の背景にはグローバリゼーションの急速な進展があるのだろうか。貿易や投資を規制することでグローバリゼーションを逆行させることが問題の解決になるのではない。貧困にあえぐ国々や人々はグローバリゼーションによる恩恵を享受できなかったことがその問題の原因であることを認識しなければならない。この点が理解できれば、所得格差の解決にあたっては、発展途上国や貧困層においてグローバリゼーションによる利益を享受できるような人材を開発することや制度を改革することが有効な手段であるということが分かる。問題は、人材育成・制度改革にあたって必要とされる資金・ノウハウの供給である。国内では主に政府がその役割を担うが、多くの場合、政府の財源が不十分であるという問題に直面している。国際間での所得格差の解消にあたっては、世界銀行などの国際開発機関が重要な役割を果たしているが、問題点も多い。

IT革命がなければ、現在のグローバリゼーションはないわけだが、グローバリゼーションもIT革命と同じ問題をはらんでいる。IT革命は大変パワフルで、世界経済を活性化させ、経済的繁栄をもたらす可能性を秘めている。しかし裏腹に、IT革命以前の世界と比べて、格差(国の間の格差も国内の格差も)が拡大する可能性が高い。「デジタル・ディヴァイド」の問題を忘れて、「IT、IT」と言えばいいというものではない。その意味で、日本政府が2000年7月の沖縄サミットの時に、「国際的な情報格差問題に対する包括的協力」政策を発表したことは理にかなったことである。

---

<sup>1</sup>ここでの記述は、小浜・浦田(2001)第8章3節に拠っている。

「自由化」すれば、「国境がなくなれば」、すべてがうまくいき政府も要らなくなるのだろうか。マーチン・ウルフは「国家はグローバリゼーションの時代に生き残れるか」という論文を、共産党宣言の出だしをもじって「世界中の政府の中に妖怪が出没している。グローバリゼーションという妖怪が」と始めている (Wolf 2001, p. 178)。その結論は、依然国家の役割は存在し続けるというものだ。たしかにグローバリゼーションは「妖怪」の要素をもっている。グローバリゼーションの進展によって、危機の可能性がより高まるという考え方もある (Krugman 2000)。

本稿では、これまでのアカデミックな研究、国際機関における研究などをふまえ、グローバリゼーションの利益を享受しつつ、どうすれば南北格差、国内格差を縮小するような制度改革が出来るかを検討する。

「グローバリゼーションと南北格差」を考えるには、まず2つの問いに答えなくてはならない。世界大で、格差は広がっているのか。もし格差が拡大しているとして、それはグローバリゼーションの結果なのか (Giddens 2002, p. xxvi)。もちろん、「格差」をどう定義するのか、「グローバリゼーション」をどう定義するのかといった分析上の難しい問題が存在することは知っているが、報告者なりの答えを提示したい。

以下次の第2節では、グローバリゼーションを歴史的に概観し、次いで長期的に見て、「南北格差」のトレンドがどうなっているかを検討する。第4節では、経済成長と貧困・格差の関係さらにはグローバリゼーションが経済成長にどのようなインパクトを与えているかを分析し、最後に「南北格差縮小」に向けてどうすべきかについて考える。

## 2. グローバリゼーション：歴史的概観<sup>2</sup>

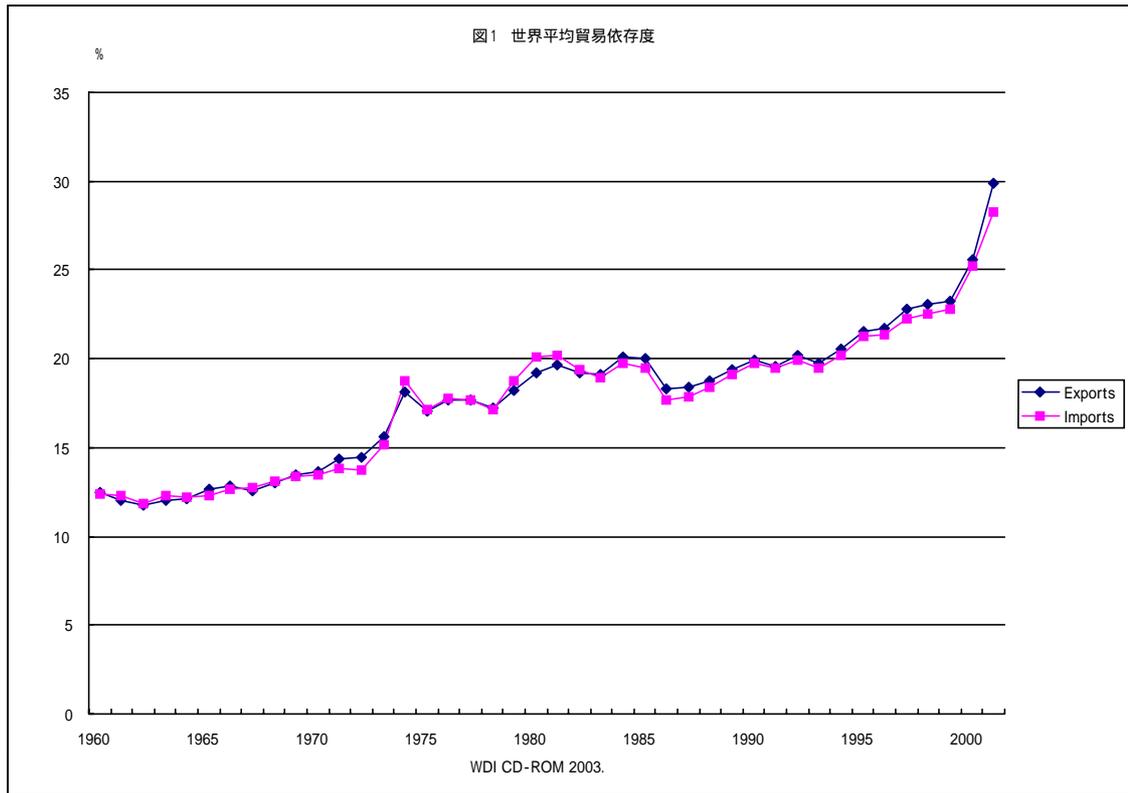
19世紀後半から急速に進展した貿易政策の自由化および金本位制の確立を背景に、国際貿易や外国投資などの国際経済活動は活発化した。数字の取れる先進諸国では、GDPに占める輸出の割合は1900年前後において約13%であったが、1920年代末からの大恐慌、それに続く保護主義、さらには第2次大戦によってその割合は大きく低下し、第2次大戦後の混乱期を経た1950年には約7%であった。50年代以降、自由貿易体制が整備され、貿易が活発化した。輸出・GDP比率が1900年前後の水準を回復するのは1960年代後半になってからである

---

<sup>2</sup>ここでの記述は、小浜・浦田 (2001)、第1章、第4章などに拠っている。

3 .

1970年代以降も、輸出はGDPよりも急速に拡大したので、輸出・GDP比率は上昇し、図1から分かる様に、世界全体の貿易依存度は、2001年には30%弱にまで上昇した<sup>4</sup>。



資料：WDI CD-ROM 2003.

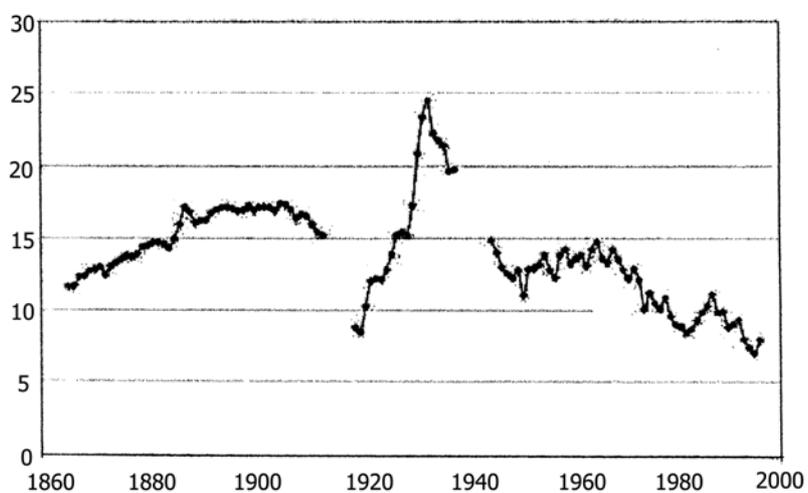
<sup>3</sup> Maddison (1989)の数値を用いて再計算した結果である。Maddisonは各国の輸出・GDP比率を単純平均して平均値を求めているが、ここではGDPでウェイト付けをして計算している。一般的には経済規模の大きい国は輸出・GDP比率が低いことを反映して、我々の数値はMaddisonの数値よりの小さい。因みに、1973年に関する我々の数値は14%であるのに対して、Maddisonは21%である。

<sup>4</sup> ここでの輸出入の定義は、サービスを含む国民所得統計の概念である。

関税率も、世界大恐慌のあった両大戦間の異常な時期を除いて 20 世紀初頭から長期的に見て低下してきている（図 2）。大恐慌による世界貿易の縮小過程は図 3 に見る通りである<sup>5</sup>。

図 2 関税率の長期トレンド

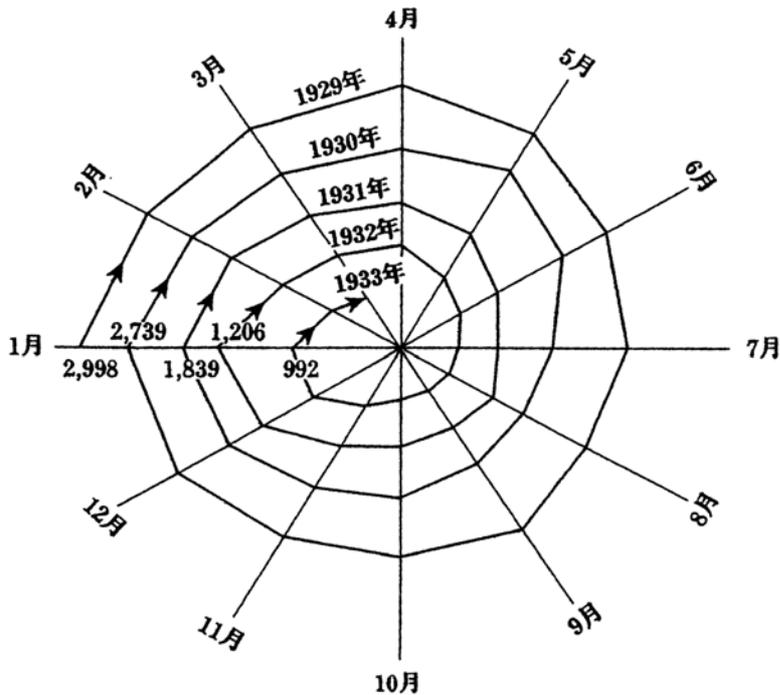
Figure 2: Unweighted world average own tariff, 35 countries (%)



出所 : Bourguignon et al. (2002), p. 19.

<sup>5</sup> 世界大恐慌については、小浜・浦田（2001）第3章参照。

図3 大恐慌による世界貿易の縮小（1929年1月～1933年3月、100万ドル）



出所：Kindleberger (1973) p. 172.

19世紀の後半、国際資本移動も急速に拡大した。その背景には、商業銀行や投資会社 (investment house) の発達や富裕層の出現による投資資金の増大があった。当時、最大の投資国であったイギリスでは1870年から1900年にかけて国民所得の約4%に匹敵する資金が外国に投資された。その後、この割合は上昇を続け、第1次大戦直前の1913年には9%に達した (Kenwood and Loughheed 1999, p. 28)。外国投資の統計はあまり整備されていないので、データの入手が難しいが、イギリスに次ぐ大きな投資国であったフランスにおいても、GNPに占める外国投資の割合は1870年にはほとんどゼロであったのが1910年には3.6%へ上昇している (Foreman-Pack 1995, p. 121)。

貿易と同様、2度の大战、大战間の大恐慌および保護主義などで外国投資の経済に占める割合は低下した。第2次大战後、アメリカを始めとしてヨーロッパ諸国が活発に外国投資を行うようになった。20世紀初めの状況と比較するために、おおよその比較が可能な統計が取れるイギリスとフランスについて見ると、外国投資が経済活動規模との比較で1910年代の値を回復するのは、イギリスでは1970年代の後半、フランスでは70年代の半ば頃である(WDI CD-ROM 1999のGDPに占める粗民間対外投資の割合から取った。外国投資統計は同一の定義で長期間について取ることは難しく、20世紀の前半と後半の状況を厳密に比較することはできない)。その後、両国においてこの値は大きく上昇し、1990年代には、イギリスで30-50%、フランスで10-20%となった。因みに、90年代における世界のGDPに対する外国投資の割合は10%前後であった。

以上、20世紀初めと終わりにおけるグローバリゼーションの進展を貿易および外国投資のGDPとの比率で検討したが、19世紀の後半から始まった貿易および外国投資によるグローバリゼーションは20世紀初めに一つのピークに達したことが分かる。その後の政治的および経済的混乱によってグローバリゼーションの動きは逆転するが、第2次大战後に再びグローバリゼーションが進展した。20世紀初めに記録した、貿易と外国投資で計測したグローバリゼーションのピークの再現は1970年代まで待たなければならなかったが、その後、グローバリゼーションは急速に進展し、20世紀の終わりには過去に経験したことのないような水準にまで達した。急速なグローバリゼーションをもたらした要因としては、世界の多くの国々における規制緩和、貿易および投資自由化、海外との取引や通信を容易にするような技術進歩などがあった。

ここで100年くらいタイムスリップして19世紀末の世界経済を眺めて見よう。上に述べた様に、19世紀後半から第1次大战までの間の世界経済は順調に発展し、グローバリゼーションが進んだ時期であった(Irwin 1995, p. 323; Irwin 1996, p. 41)。もちろんアジア、アフリカのほとんどは植民地だったから、「世界経済」と言うときの主語は、欧米先進国であった。世界全体の輸出の伸び率は経済活動全体の成長率よりも高く、したがって、経済活動に占める輸出の割合は上昇したのである(Irwin 1995, p. 324, Figure 1)。

1860年から1913年の間の貿易関係は、最恵国条項(MFN=most-favored nation)を含む2国間貿易協定の時代で、現代と違って、多国間の貿易取り決めは存在しなかった。しかし、貿易障壁は低く、数量制限や自主規制といった

非関税障壁はほとんど存在せず、多国間の貿易取り決めがなかったにもかかわらず、差別的貿易関係はほとんど存在しなかった。表1は、1875年と1913年の先進諸国の関税率の水準を見たものである。第2次世界大戦後の先進工業国の関税率の水準が40%程度であったことを考えると、第1次大戦以前の関税率の水準がかなり低かったことが分かる (Irwin 1995, p. 326)。

表1 関税率 (1875年、1913年)

	製造業品		農産品 (1913年)		全製品平均
	1875	1913	平均	小麦 (1913年)	
ベルギー	9-10	9	8	0	15.8
デンマーク	15-20	14	1	0	5.8
フランス	12-15	20	10	38	8.7
ドイツ	4-6	13	6	36	7.9
イタリア	8-10	18	12	40	9.7
ノルウェー	2-4	n.a.	16	4	11.4
ポルトガル	20-25	n.a.	18	禁止的	23.7
スペイン	15-20	41	14	43	14.3
スウェーデン	3-5	20	7	28	9.0
スイス	4-6	9	17	2	4.4
オランダ	3-5	4	3	0	0.4
イギリス	0	0	4	0	5.6

出所：O'Rourke and Williamson (1999), pp. 98-99.

よく知られている様に、世界大恐慌を期に世界経済は、保護主義・ブロック経済へと向かう。アメリカの国内産業保護を目的とする高関税を規定した1930年のスムート・ホーリー法 (Smoot-Hawley Act)、自由貿易政策の廃棄・関税ブロックの設定を決めた1932年のオタワ英連邦会議などがその典型的出来事

である<sup>6</sup>。その後、世界は第2次世界大戦へ向かって進んでいったのである。その反省に基づく制度革新が、1941年の大西洋憲章であり、1944年のブレトンウッズ会議であり、その精神を実現するための国際機関がIMF（国際通貨基金）・世界銀行、ITO（国際貿易機関）であった<sup>7</sup>。

19世紀には、新国家の成立、技術進歩、さらには19世紀半ばにおける貿易政策の自由化などにより、世界貿易は大きく拡大した。世界貿易の伸びは、世界生産の伸びを大きく上回ったので、世界経済における貿易の重要性は拡大した（Kenwood and Lougheed 1999, pp.78-79）。世界貿易の順調な拡大は、20世紀に入ってもしばらく続いたが、第1次大戦後、大恐慌に端を発した保護主義の台頭を主な原因として、世界貿易の伸びは大きく鈍化した。実際、第1次大戦後から1930年代後半にかけての戦間期には、世界貿易の伸びの鈍化は世界生産の伸びの鈍化よりも著しく大きく、世界経済に占める世界貿易の割合は低下したのである（Kenwood and Lougheed 1999, p. 211）。

第2次大戦後になると、世界貿易は再び順調に拡大した。特に、1960年代にはそれまでになかったような高い成長率を記録した。その後、1970年代における二度の石油ショックによる世界経済の停滞で世界貿易の伸びは鈍化した。1980年代後半には、世界貿易の伸びは再び加速した。第2次大戦後における順調な世界貿易の拡大の背景には、貿易自由化推進を目的として創設されたGATT（関税と貿易に関する一般協定）の下での貿易自由化、通信や運輸などの貿易を行うにあたって必要なサービスの質の向上や価格の低下などがあった。第2次大戦後には、第1次大戦前の世界貿易が順調に推移していた時期と同様に、世界貿易の伸びが世界生産の伸びを上回ったことから、世界経済に占める貿易の重要性が増し、世界各国の経済が貿易を通じてより緊密になった。

---

<sup>6</sup>このことは、先の図2「関税率の長期トレンド」からもよく分かる。

<sup>7</sup>IMFが3000人、世銀が6000人の職員規模であるのに対し、ITOの代わりに設立されたGATT/WTOの職員数は、わずか400人である（Krueger 1998, p. 1）。

### 3. グローバリゼーションと格差

#### 3.1 所得水準は収斂しているのか

世界の一人当り GDP (1990 年価格) は 1900 年から 98 年までの期間において 4.4 倍に上昇した。ただし、地域間で大きなバラツキがある。この期間の一人当り GDP の上昇率は欧米諸国では 6 倍、アジアでは 5 倍、その他地域では 3 倍であった。1900 年時点において、すでに欧米諸国は他の国々よりも高い一人当り GDP を記録していたので、20 世紀において欧米諸国と他の地域との一人当り GDP の格差はさらに拡大した。一方、アジア諸国は、第二次大戦後、継続的に高成長を記録したことから、90 年代に入って「その他地域」の一人当り GDP を追い越した (小浜・浦田 2001、表 1-1)。

格差・格差の拡大を実証的に把握することは簡単ではない。各国の一人当り所得をドルに変換して比較するという方法は一般的だ。この場合、市場で決まる為替レートでコンバートするのか、それとも購買力平価 (PPP) でコンバートするのかという問題点がある。PPP でコンバートした方が南北格差は小さく出る。もう一つの問題は、国内格差をどう捉えるかという問題である。各国の所得水準を比較するという事は、人口規模を無視した議論である。中国やインドの所得水準のトレンドと、人口 300 万人の国所得水準に同じウエイトを付けて論ずるだけでは不十分だろう。とはいえ「世界の格差」を、国境をはずして世界の人々を 1 列に並べてローレンツ曲線を描くことは、データの的には極めて難しい。このような問題点があることを前提として、様々な議論が展開されている。

多くの論者が、世界の格差は拡大していると言う。例えば、UNDP の『人間開発報告 1999』などはよく引用されている。1999 年の *Human Development Report* のサブタイトルは、Globalization with a human face である。我々も引用したが (小浜・浦田 2001、18 頁)、図 4 の様な印象的な図が引用されている。そこでの議論は以下の通りである。

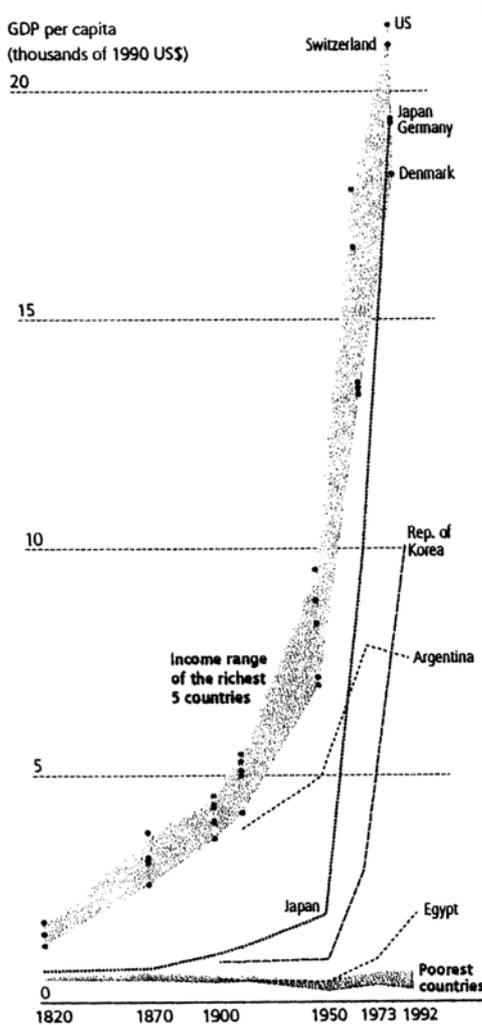
世界の貧しい人々と豊かな人々の所得格差は拡大し続けてきている。1960 年時点では、世界のもっとも豊かな人々 20% の所得合計は、世界のもっとも貧しい人々 20% の所得合計の 30 倍であった。それが 1997 年には 74 倍にまで拡大しているという。ここで、図 4 を引用しながら、この傾向はほぼ 2 世紀の間続いているというのだ (HDR 1999, p. 36)。

さらに国間、地域間の格差も広がっていると言う。東アジア諸国の一人当

り所得は1960年の水準の7倍だが、サブサハラ・アフリカあるいは後発発展途上国の所得水準は、1970年よりも低い。東ヨーロッパやCIS諸国の様な移行諸国でも、急速に不平等が拡大していると言う。例えばロシアでは、もっとも豊かな人々20%の所得合計は、もっとも貧しい人々20%の所得合計の11倍だと言う。さらに中国、インドネシア、タイといったかつては所得分配が改善し貧困削減がめざましかった東・東南アジア諸国でも、所得分配の不平等が拡大しているとHDRは言う。

図4 格差の拡大

**Widening gaps between rich and poor since the early 19th century**



World inequalities have been rising steadily for nearly two centuries. An analysis of long-term trends in world income distribution (between countries) shows that the distance between the richest and poorest country was about 3 to 1 in 1820, 11 to 1 in 1913, 35 to 1 in 1950, 44 to 1 in 1973 and 72 to 1 in 1992. More amazing is that the British in 1820 had an income about six times that of the Ethiopians in 1992!

These trends mask the fact that many countries have caught up with the most advanced. Japan, for example, had scarcely 20% of US income in 1950, 90% in 1992. Southern Europe has seen a similar trend—with 26% of US income in 1950 and 53% in 1992. Some Arab states have also seen big increases in income.

**Richest and poorest countries, 1820–1992**  
GDP per capita (1990 US\$)

Richest		
1820	1900	1992
UK 1,756	UK 4,593	US 21,558
Netherlands 1,561	New Zealand 4,320	Switzerland 21,036
Australia 1,528	Australia 4,299	Japan 19,425
Austria 1,295	US 4,096	Germany 19,351
Belgium 1,291	Belgium 3,652	Denmark 18,293
Poorest		
Indonesia 614	Myanmar 647	Myanmar 748
India 531	India 625	Bangladesh 720
Bangladesh 531	Bangladesh 581	Tanzania,
Pakistan 531	Egypt 509	U. Rep. of 601
China 523	Ghana 462	Congo, Dem. Rep. of the 353
		Ethiopia 300

Source: Maddison 1995.

出所：HDR 1999, p. 38.

途上国だけでなく、OECD諸国でも 1980 年代、90 年代に不平等が拡大していると言う (HDR 1999, p. 37). データのとれる 19 か国中、平等度が改善しているのはわずか 1 か国で、とくにスウェーデン、イギリス、アメリカが悪いと主張している。イギリスでは、貧困線以下の家計の数が、1980 年代に 60% も増加し、オランダでも 40% 近く増加していると言う。これに対し Sala-i-Martin (2002, pp. 3-4) は厳しく批判している<sup>8</sup>。

よく知られている様に経済成長の実証研究で「収斂 (収束) 仮説」という仮説がある<sup>9</sup>。初期の所得水準が低いほど成長率が高く、長期的に所得水準が収斂 (convergence) するという仮説である<sup>10</sup>。

付表 1 は世界銀行のデータベース (WDI CD-ROM 2003) で数字のとれる 92 か国について 1965 年と 2000 年の一人当り GNP を比較したものである。格差を見るために各年のアメリカの所得水準を 100 とする指数も示してある。最後の列は、1965 年から 2000 年にかけての増加倍率である。名目ドル表示ではあるが、1965 年から 2000 年に、韓国やオマーンのように所得水準が 60 倍以上になった国があるかと思えば、コンゴ民主共和国 (旧ザイール) のように 35 年間ほとんど増加していない国もある。このことの裏返しでもあるが、1965 年の韓国の一人当り所得は、130 ドル。1965 年だと、ガーナ、コートジボアール、シエラレオネといったサブサハラ・アフリカの国の所得の方が韓国より高かったことが分かる<sup>11</sup>。日本とアルゼンチンを比較すると、1965 年だとアルゼンチンの 1230 ドルに対して日本は 910 ドルである。

先進国間の比較や、アメリカの州毎の比較、日本の県ベースの比較では、収斂仮説が妥当するといわれている<sup>12</sup>。付表 1 の数字を見る限り、所得水準の収斂仮説が妥当する様には見えない。このことを見るために世界銀行のデータベース (WDI CD-ROM) から、データのとれる 108 か国について、1965 年の一人当

<sup>8</sup> 1999 年時点で、OECD加盟国は 29 あるのに、HDRは 19 か国しか分析していない。残り 10 か国中 8 か国はGini係数のデータがあり、それらの国ではGini係数が低下しているか不変であると指摘している。

<sup>9</sup> 以下の記述は一部小浜 (2003) に拠っている。

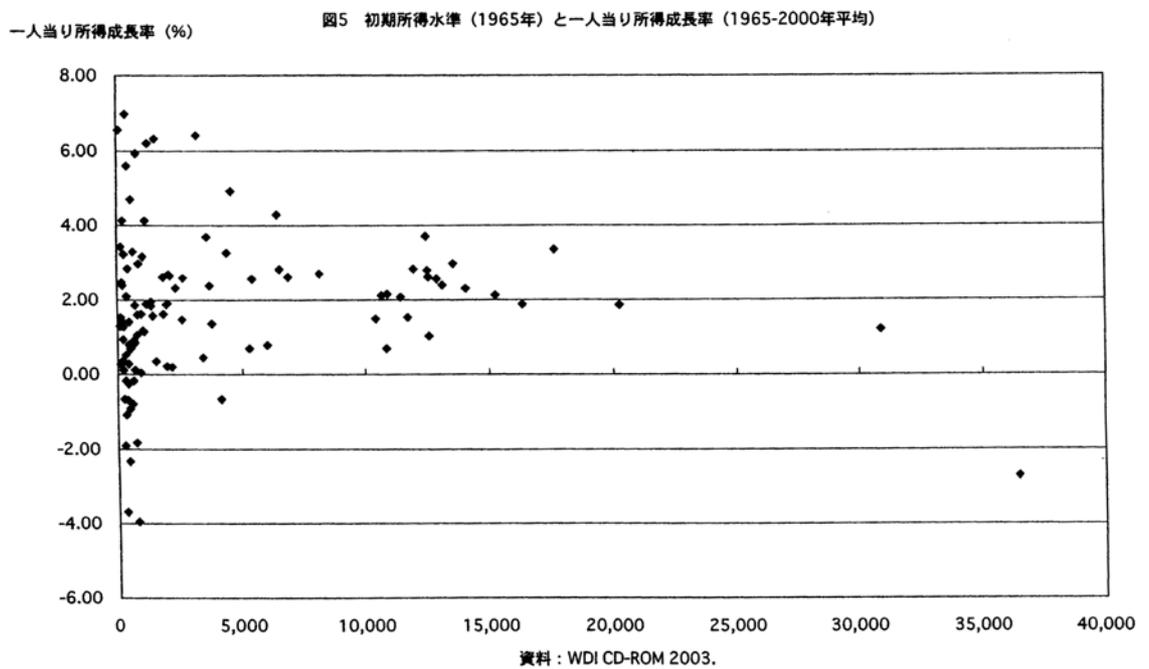
<sup>10</sup> 「収斂 (収束) 仮説」については、Jones (2002, Chapter 3)、Barro and Sala-i-Martin (1995, Chapters 11, 12)などを参照。

<sup>11</sup> 韓国の第一次 5 力年計画が始まるのが 1962 年だから、付表 1 に示した 1965 年は、韓国の近代経済成長にとってごく初期である。

<sup>12</sup> この点については、Barro and Sala-i-Martin (1995), pp. 389, 395, 399; Jones (2002), pp. 64-67 などを参照。

り所得水準（1995年USドル表示）と、1965年から2000年にかけての年平均一人当たり所得成長率の関係を図示したものが図5である。統計的に有意ではないがプラスの相関があり、世界全体で見た場合、無条件で所得水準の「収斂仮説」が妥当しないことが分かる。

図5 初期所得水準（1965年）と一人当たり所得成長率（1965-2000年平均）



途上国を含んだ世界全体で見ると無条件には所得水準の「収斂仮説」が妥当しない様だ<sup>13</sup>。では同じデータでOECD諸国ではどうだろうか。データのとれる24か国について図示したのが図6である<sup>14</sup>。OECD諸国24か国の場合、以下の様に、仮説通り統計的に有意なマイナスの相関がある。

$$Gy(65-00)=3.515-0.00007805y(1965) \quad R^2=0.24085$$

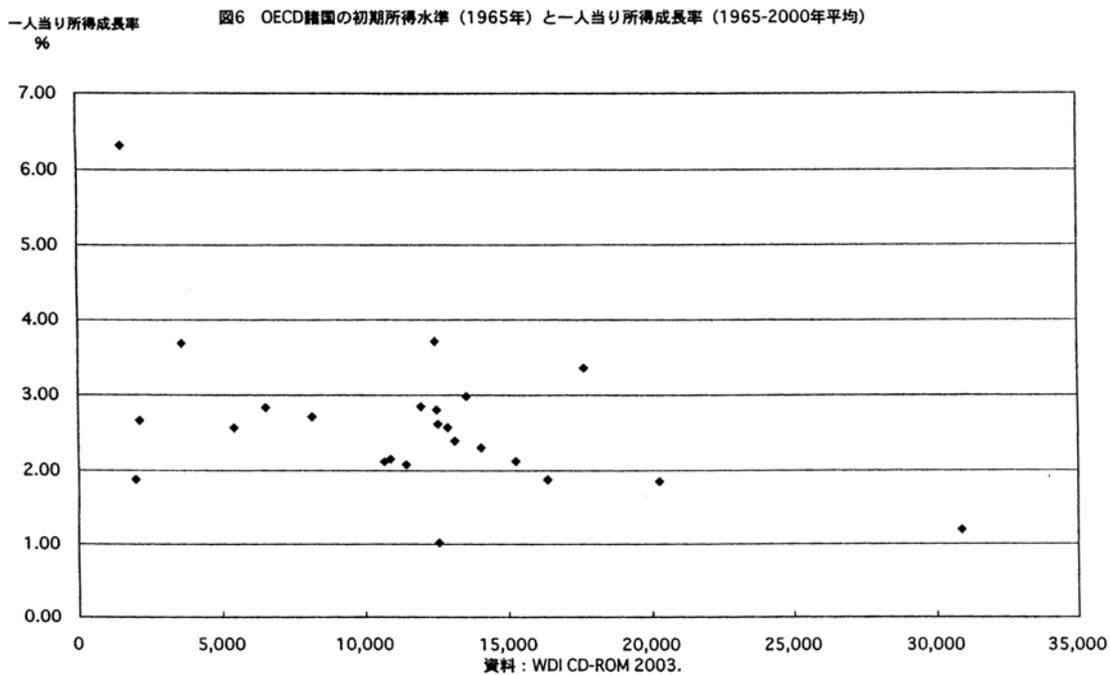
$$(-2.642)$$

Gy(65-00) : 1965-2000年の年平均一人当りGNP成長率

y(1965) : 1965年の一人当りGNP

\* ( )内はt値。

図6 OECD諸国の初期所得水準（1965年）と一人当り所得成長率（1965-2000年平均）



<sup>13</sup>この点については、Jones (2002), pp. 66-67などを参照。

<sup>14</sup>現在のOECD加盟30か国中、この基準でデータがとれない国は、チェコ、ドイツ、アイルランド、ポーランド、スロヴァキア、トルコの6か国である。OECD加盟国・加盟時期については、[www.oecd.org](http://www.oecd.org)の”About OECD”参照。

一方、小浜・澤田（2003）の図1（23頁）を見ると、長期的な経済開放度の変化と一人当り成長率の間にプラスの相関が見て取れる。このことは、何らかの政策・制度の質が満たされるといった条件の下で「収斂仮説」が妥当することを示唆している<sup>15</sup>。そう考えると、先進国間やアメリカの州間、日本の県間で「収斂仮説」が妥当するという事実も説明が付く。政策の質・制度の質が成長パフォーマンスに大きく影響するということである。一定水準以上の政策の質、あるいは曖昧な言葉だが、良いガバナンスの国の間では「収斂仮説」が妥当する、すなわち格差が縮小するということである。もしそうなら、グローバリゼーションはガバナンスの質によい影響を与えるのか、それともグローバリゼーションの結果ガバナンスの質が低下するかが問題となる<sup>16</sup>。

### 3.2 所得格差と絶対的貧困

タンザニアの人が何とか1年間食いつなぐだけの物を、平均的アメリカ人が1週間もしないで消費してしまう、といった統計に直面すれば、誰でも倫理的な問題を感じざるを得ない（McMillan 2002, p. 212）。だが、それだから、「WTO閣僚会合をぶつつぶせ」、という過激なアンチ・グローバリゼーションの行動も理解に苦しむ。彼らは、自由貿易を進めることが、貧しい人をより貧しくしていると主張しているが、「自由貿易進展のコスト・ベネフィット」がネットでマイナスである、といった議論は寡聞にしてきかない<sup>17</sup>。

名目所得水準で見て、相対的な所得分布を考えれば、世界大の所得分布は拡大している様だ。世界銀行のWDI CD-ROM 2003では1962年から2001年までの名目一人当りGNPデータがとれる。図7は1962年から2001年までの名目一人当りGNPの分布を見るために、変動係数（標準偏差を平均値で標準化した指標）の推移を見たものである（各年のデータのとれる国の数と平均値は、付表2参照）。長期的なトレンドとしてみれば、相対的な所得分布は拡大している様に見える。

<sup>15</sup>この点については、Sachs and Warner (1995)などを参照。自然資源賦存と経済成長の関連については、Kimura and Kohama (1998)参照。

<sup>16</sup>この点については次節で再論する。

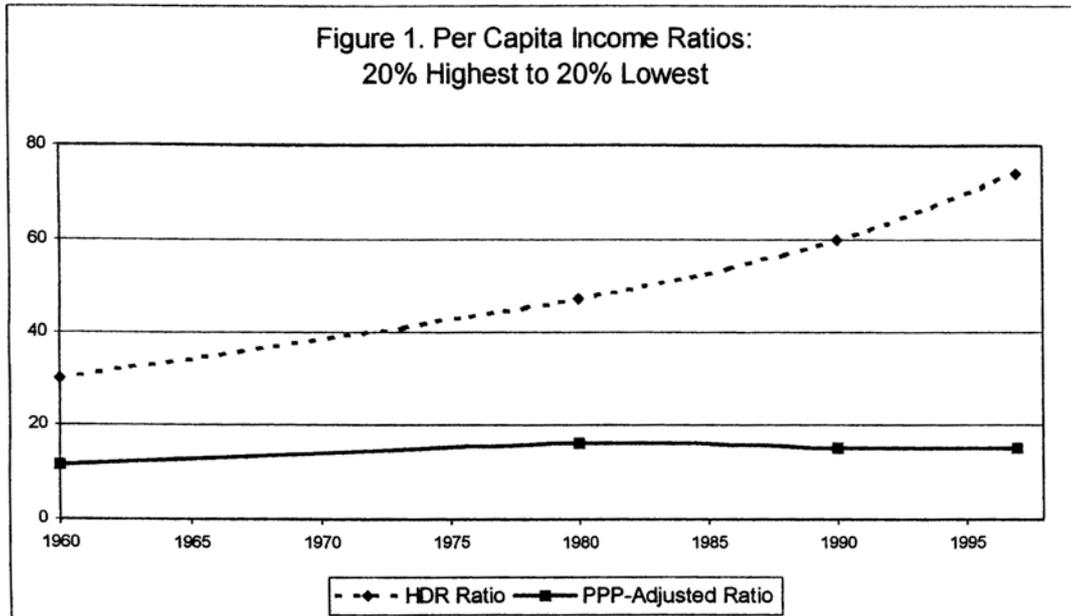
<sup>17</sup>グローバリゼーションの賛成派・反対派の議論については、スーザン・ジョージ vs マーティン・ウルフ（2000）が面白い。

図7 名目一人当り GNP の変動係数



HDR もそうだし、上の図7もそうだが、各国の一人当り GNP は各国の対ドル名目為替レートでドルにコンバートされている。しかし実際の生活水準の格差を見るなら、第1次接近として PPP レート（購買力平価）でコンバートした所得水準の格差を見た方がいいかもしれない（Sala-i-Martin 2002, pp. 5-6）。図8は、世界のもっとも豊かな人々20%の所得合計と世界のもっとも貧しい人々20%の所得合計の比率の推移を見たものである。名目為替レートでコンバートした HDR の比率を見ればはっきりした上昇トレンドが見られるが、PPP（購買力平価）でコンバートした所得水準で比較すれば格差は変化していない。

図8 所得格差の推移（名目為替レート vs. PPP）

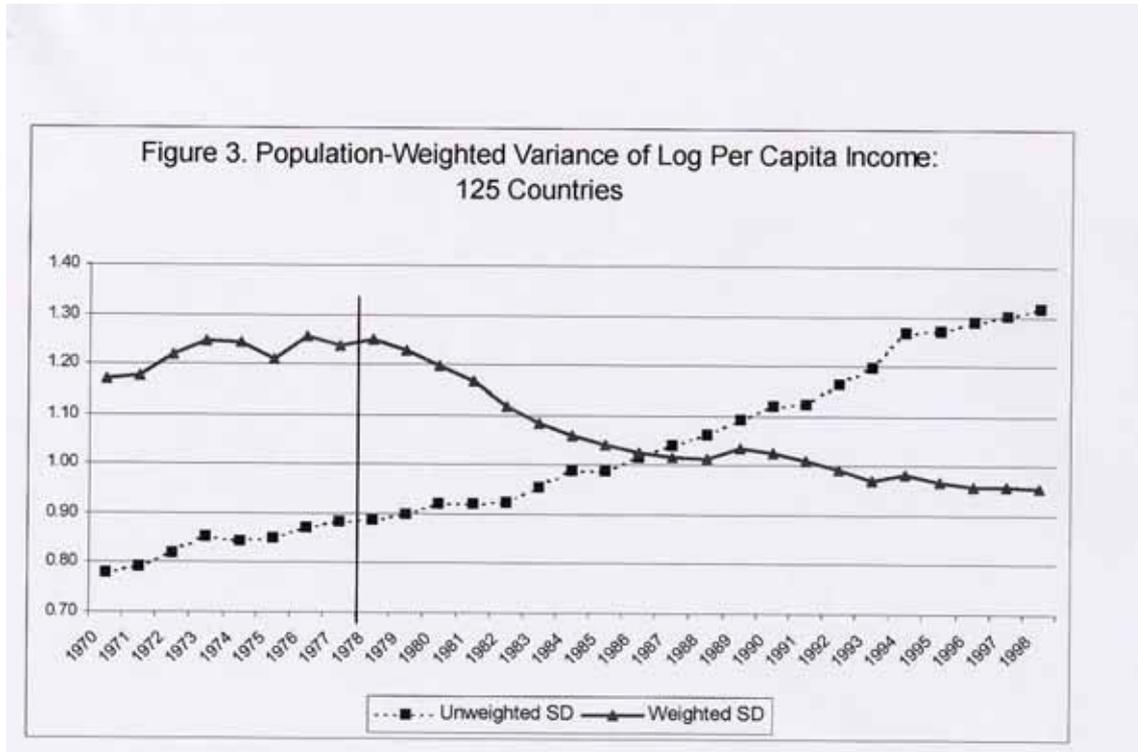


出所：Sala-i-Martin (2002), p. 43.

注：世界のもっとも豊かな人々20%の所得合計と世界のもっとも貧しい人々20%の所得合計の比率の推移。

図7も図8も各国の所得水準にウエイトを付けずに比較した指標である。しかし、各国間および各国内の所得分配を把握しようとするならば、中国やインドの所得格差と人口300万人の国の格差を、同じウエイトで比較するのは方法論上、問題がある。図9は、世界125か国の所得水準の対数値の分散を人口でウエイト付けした場合とウエイトなしの場合を比較した物である。この図から、ウエイトなしの場合はトレンドとして所得水準の分散が大きくなっているが、人口でウエイト付けすると、逆に、1970年代末以降、分散が低下していることが分かる。人口でウエイト付けした場合、中国など大国の高度成長に拠る所得格差の縮小が大きく影響している。

図9 世界 125 か国の所得水準（対数值）の分散：人口でウエイト付けした場合とウエイトなしの場合



出所：Sala-i-Martin (2002), p. 45.

先進国と貧困国を比べた場合、先進国では所得分配が問題にされるかも知れないが、貧困国の場合、絶対的貧困の方がより重要だろう (McMillan 2002, p. 216)。経済発展の目的は、「庶民の暮らしが良くなる」ことだと思う。

国際比較の場合、一般的には1日当たり1ドル以下で暮らす人、あるいは1日2ドル以下で暮らす人を、絶対的貧困人口とカウントすることが多い。ここで言う1ドルあるいは2ドルは1985PPPの1ドル・2ドルで、1993PPPで計れば、それぞれ1.08ドル・2.15ドルである<sup>18</sup>。

<sup>18</sup> 国際比較のための貧困線については、World Bank (2000, p. 17)、Chen and Ravallion (2000)などを参照。

表2は、1990年と2000年の絶対的貧困人口とその割合を、地域別に見たものである。東アジアおよび世界全体については、中国を含む場合と中国を除いた場合が示されている。表の上のパネルは、貧困線を1993PPPを1.08ドル・2.15ドルとした場合の貧困人口の全人口に占める割合（貧困比率）を、下のパネルは貧困人口の絶対数が示されている。1990年代の変化を見るために、貧困比率については、2000年の貧困率を1990年の貧困率で割った比率を、貧困人口の絶対数については何人貧困人口が増えたかも示してある。

表2 地域別絶対的貧困人口（1990、2000年）

[ 貧困比率（貧困線以下の人口の割合：%）]

	\$1.08/1日			\$2.15/1日		
	1990	2000	2000/ 1990	1990	2000	2000/ 1990
東アジア	29.4	14.5	0.49	68.5	48.3	0.71
東アジア（除く：中国）	24.1	10.6	0.44	64.9	50.8	0.78
中国	31.5	16.1	0.51	69.9	47.3	0.68
東欧・中央アジア	1.4	4.2	3.00	6.8	21.3	3.13
ラテンアメリカ	11.0	10.8	0.98	27.6	26.3	0.95
中東・北アフリカ	2.1	2.8	1.33	21.0	24.4	1.16
南アジア	41.5	31.9	0.77	86.3	77.7	0.90
サブサハラ・アフリカ	47.4	49.0	1.03	76.0	76.5	1.01
世界平均	28.3	21.6	0.76	60.8	53.6	0.88
世界平均（除く：中国）	27.2	23.3	0.86	57.5	55.7	0.97

[ 貧困人口（100万人）]

	\$1.08/1日			\$2.15/1日		
	1990	2000	2000-1990	1990	2000	2000-1990
東アジア	470.1	261.4	-208.7	1,094.4	872.6	-221.8
東アジア（除く：中国）	109.5	57.0	-52.5	294.8	273.1	-21.7
中国	360.6	204.4	-156.2	799.6	599.5	-200.1

東欧・中央アジア	6.3	19.9	13.6	31.1	101.3	70.2
ラテンアメリカ	48.4	55.6	7.2	121.1	135.7	14.6
中東・北アフリカ	5.1	8.2	3.1	49.8	71.9	22.1
南アジア	466.5	432.1	-34.4	970.9	1,051.9	81.0
サブサハラ・アフリカ	241.0	322.9	81.9	386.1	504.0	117.9
世界計	1,237.31	1,100.2	-137.12	2,653.3	2,737.3	84.0
世界計（除く：中国）	876.7	895.8	19.11	1,853.7	2,137.9	284.2

資料：<http://www.worldbank.org/research/povmonitor/index.htm>

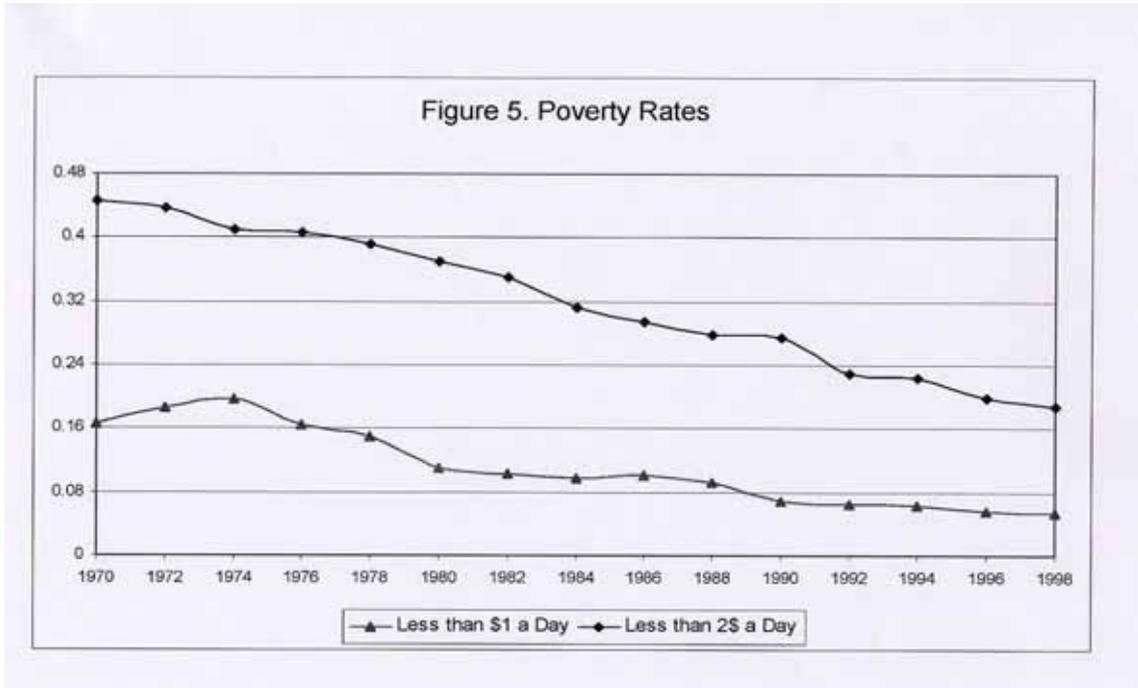
注：\$は 1993PPP.

1990年には、1.08ドル（1993PPP）の貧困線以下の人口が全世界で、12億人余いたが、2000年には11億人に減少している。これはひとえに中国における絶対的貧困の減少である。1990年代、中国での絶対的貧困人口は1億5000万人以上減少している。これに対し、サブサハラ・アフリカではこの間8200万人も貧困層が増加している。サブサハラ・アフリカでは貧困比率も若干だが上昇して、2000年では全人口の半分が、1.08ドル（1993PPP）の貧困線以下で暮らしている。貧困比率は、東欧・中央アジア、中東・北アフリカでも上昇しているが、絶対数では圧倒的にサブサハラ・アフリカが大きい。世界の貧困問題は突き詰めるとサブサハラ・アフリカの貧困問題だという主張も肯ける。

これに対して東アジアの貧困削減はめざましい。東アジアでは、1990年には、1.08ドル（1993PPP）の貧困線以下で暮らしていた人が、4億7000万人、全人口の29%いたが、2000年には2億人以上減って2億6000万人、全人口の14.5%にまで低下している。表2の数字から分かる様にこれは主に中国の発展による貧困削減に因っている。

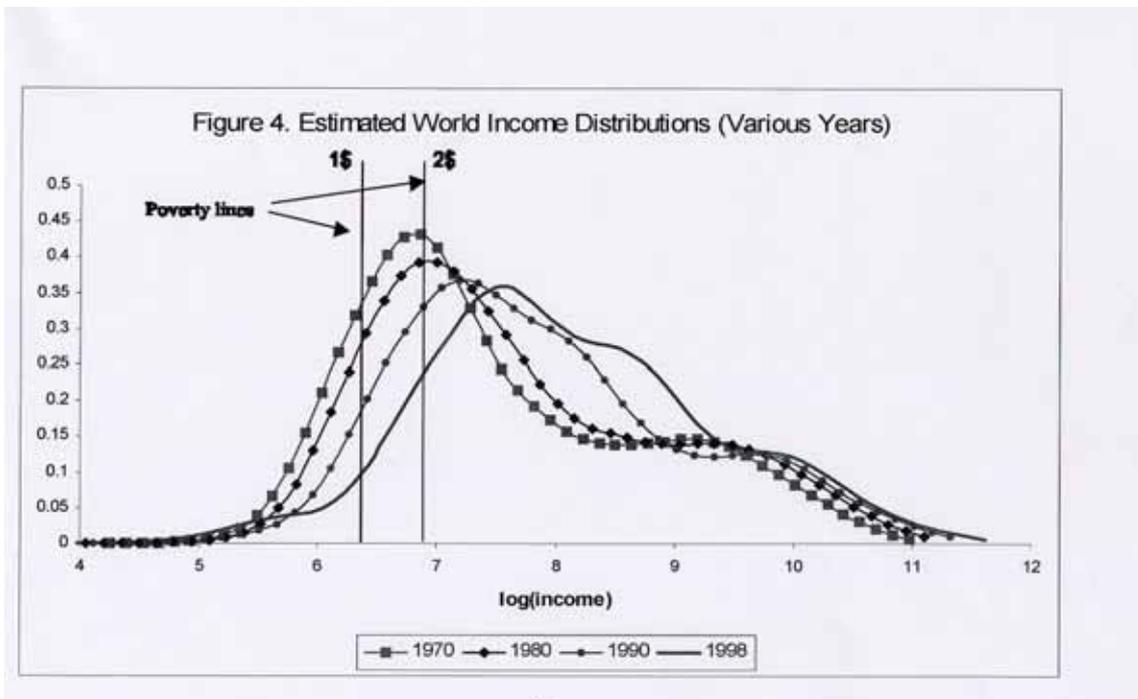
時系列的に見ても、図10に見る様に、貧困率は低下トレンドにあるようである。Sala-i-Martin (2002)の推計に拠れば、世界の所得分配は改善されつつある様だ（図11）。分布曲線の下面積が人口だから、絶対的貧困者数が減少していることは、図11からも分かる。

図 10 貧困率の推移



出所 : Sala-i-Martin (2002), p. 47.

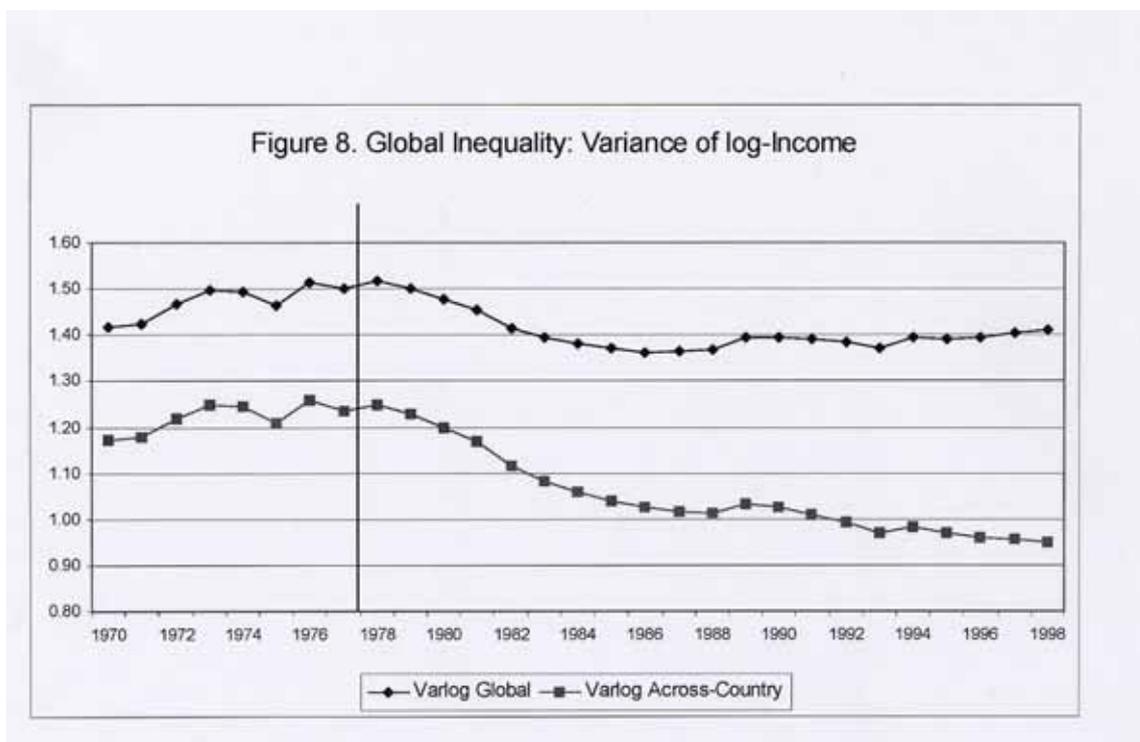
図 11 所得分配の推移



出所 : Sala-i-Martin (2002), p. 46.

Sala-i-Martin (2002)は、様々な指標を用いて、世界の所得分配の推移を検討している。図12は、世界の所得水準（対数値）の分散の推移を見たものである。1970年代後半以降、世界の所得分配は悪化している様には見えない。他の指標で見てもトレンドは基本的に変わらない（Sala-i-Martin 2002, pp. 49-57）。

図12 世界の所得水準（対数値）の分散



出所：Sala-i-Martin (2002), p. 50.

#### 4. Growth is good for the Poor? Openness is good for Growth?

Growth is good for the Poor? 「貧しい人にとって、経済成長はいいことなんだろうか」、これは開発政策、開発経済学にとって基本的な問いかけである。結論から言えば、「Growth is good for the Poor」で、これは多くの政策

担当者、開発経済学者にとって、共通認識だと思う。この点については、Dollar and Kraay (2002)およびWorld Bank (2002)が基本文献であり、さらにそこで引用されている文献も参考になる<sup>19</sup>。

図 13 はよく引用される経済成長と貧困の関係を見た図である<sup>20</sup>。国全体の平均所得と貧しい人の所得の関係を見たもので、水準および成長率の関係が示されている。図 13 の上のパネルはレベルの図で、国全体の平均所得が高い程、貧しい人の所得水準も高いことを示してしている。図 13 の下のパネルは成長率の図で、国全体の平均所得成長率が高い程、貧しい人の所得成長率も高いことを示してしている。

十分条件であるかどうかはともかく、経済成長率（および一人当たり所得成長率）を高めることが貧困削減の必要条件だとすると、本報告の課題である、グローバリゼーションは経済成長にどう影響するかを考えなくては行けない。言いかえれば、次の問いは、Openness is good for Growth?である。ここでは、輸出依存度（輸出額の GDP に対する比率）の水準、あるいは、輸出依存度の変化と一人当たり所得の成長率との相関を見た。期間は 1970 年から 2000 年までの 30 年間、国の数はデータのとれる 96 か国。一人当たり所得は、WDI CD-ROM 2003 から GDP per capita (constant 1995 US\$)のデータを用い、輸出依存度は同資料からとれる Exports of goods and services (% of GDP)を用いた。輸出依存度、一人当たり所得とも、1969-71 年の平均値を 1970 年のデータとし、1999-2001 年の平均値を 2000 年のデータとした（2, 3, 2001 年のデータがとれない国があったが、その場合は 1999 年と 2000 年の平均値を用いた）。輸出依存度の変化は、1970 年から 2000 年にかけての輸出依存度の変化倍率を用いた。

図 14、図 15、図 16 はそれぞれ、「輸出依存度（1970 年）と一人当たり所得成長率（1970-2000 年）」、「輸出依存度（2000 年）と一人当たり所得成長率（1970-2000 年）」、「輸出依存度変化率と一人当たり所得成長率（1970-2000 年）」の関係を見たものである。

<sup>19</sup> Dollar and Kraay (2002)などに対する批判としては、Lundberg and Squire (2003)参照。

<sup>20</sup> 例えば、World Bank (2000, pp. 46-48)の図も基本的に同じメッセージである。

図 13 経済成長と貧困

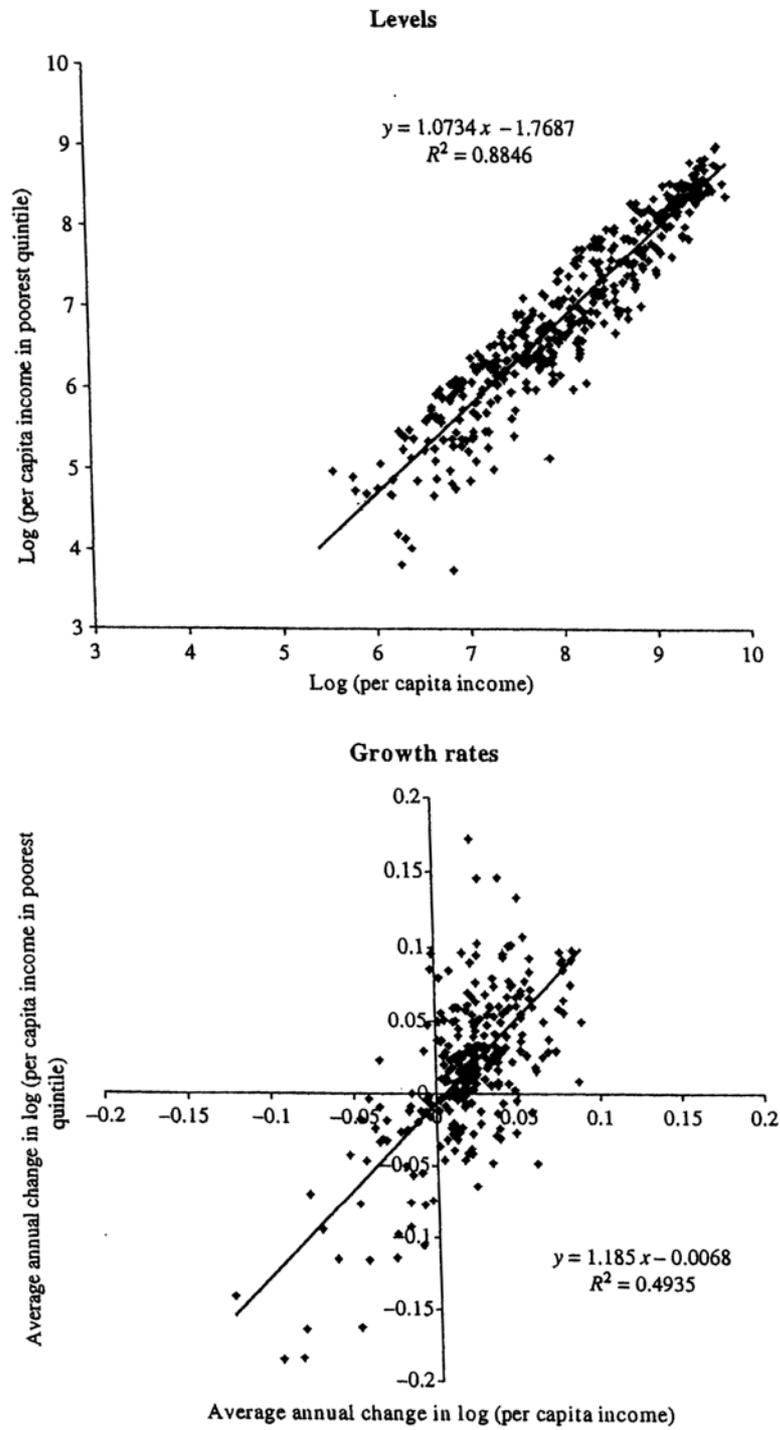


Figure 1. Incomes of the poor and average incomes.

出所 : Dollar and Kraay (2002), p. 197.

図14 輸出依存度（1970年）と一人当り所得成長率（1970-2000年）

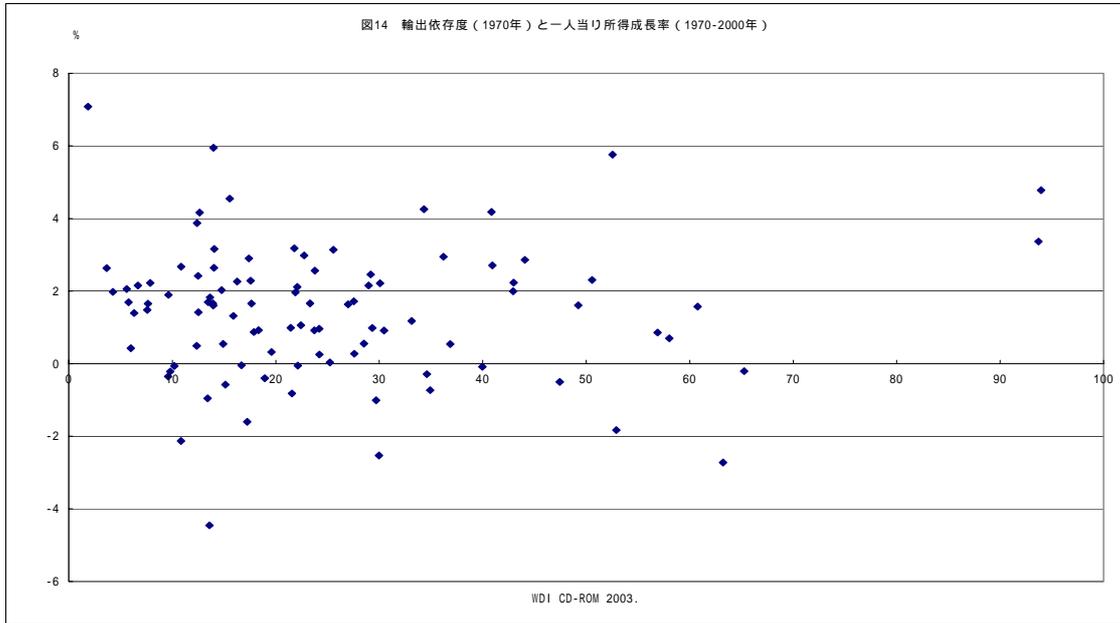


図15 輸出依存度（2000年）と一人当り所得成長率（1970-2000年）

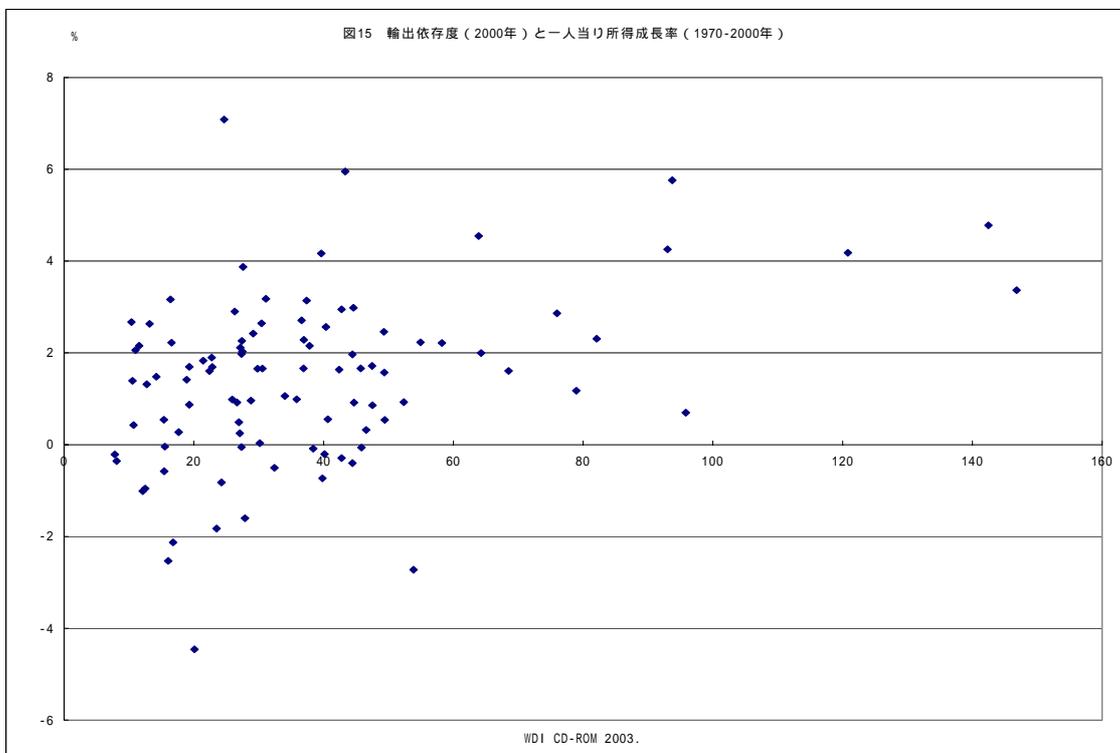
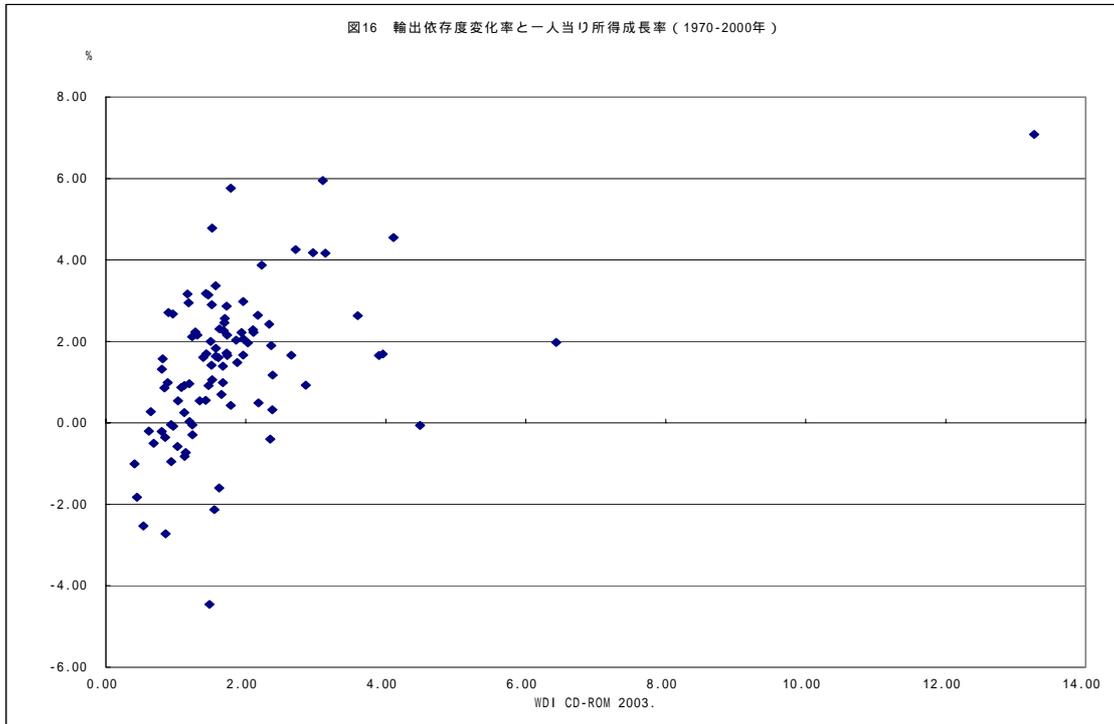


図 16 輸出依存度変化率と一人当り所得成長率（1970-2000年）



図からも分かる様に、図 14「輸出依存度（1970年）と一人当り所得成長率（1970-2000年）」の場合は統計的に有意な相関はない。これに対して、図 15「輸出依存度（2000年）と一人当り所得成長率（1970-2000年）」、図 16「輸出依存度変化率と一人当り所得成長率（1970-2000年）」の場合は統計的に有意な正の相関がある。推計結果は以下の通りである。

$$Gy(70-00) = 1.393 - 0.001XY(1970) \quad R^2=0.00016 \\ (0.122)$$

$$Gy(70-00) = 0.411 + 0.007XY(2000) \quad R^2=0.14462 \\ (3.987)$$

$$Gy(70-00) = 0.356 + 0.582GXY(70-00) \quad R^2=0.2240 \\ (5.212)$$

$Gy(70-00)$  : 1970-2000 年の年平均一人当り GDP 成長率

$XY(i)$  :  $i$  年の輸出依存度

$GXY(70-00)$  : 1970-2000 年の輸出依存度の変化倍率

\* ( ) 内は  $t$  値 .

1970 年から 2000 年の期間について言うと、初期 (1970 年) の輸出依存度と一人当り所得成長率の間には相関はないが、2000 年の輸出依存度と一人当り所得成長率の間と、1970-2000 年の輸出依存度の変化倍率と一人当り所得成長率の間には、統計的に有意な正の相関がある。輸出依存度の上昇は、グローバリゼーションの一つの有力な代理変数だと考えられるので、この結果は、グローバリゼーションが経済成長を促進すると解釈できる。

先にも述べた様に、別のデータで見ても、長期的な経済開放度の変化と一人当り成長率の間にプラスの相関がある (小浜・澤田 2003、23 頁)。

経済成長が貧困削減に有効で、グローバリゼーションが経済成長に有効なら、グローバリゼーションが貧困削減に有効だ、と解釈することが出来るだろう。

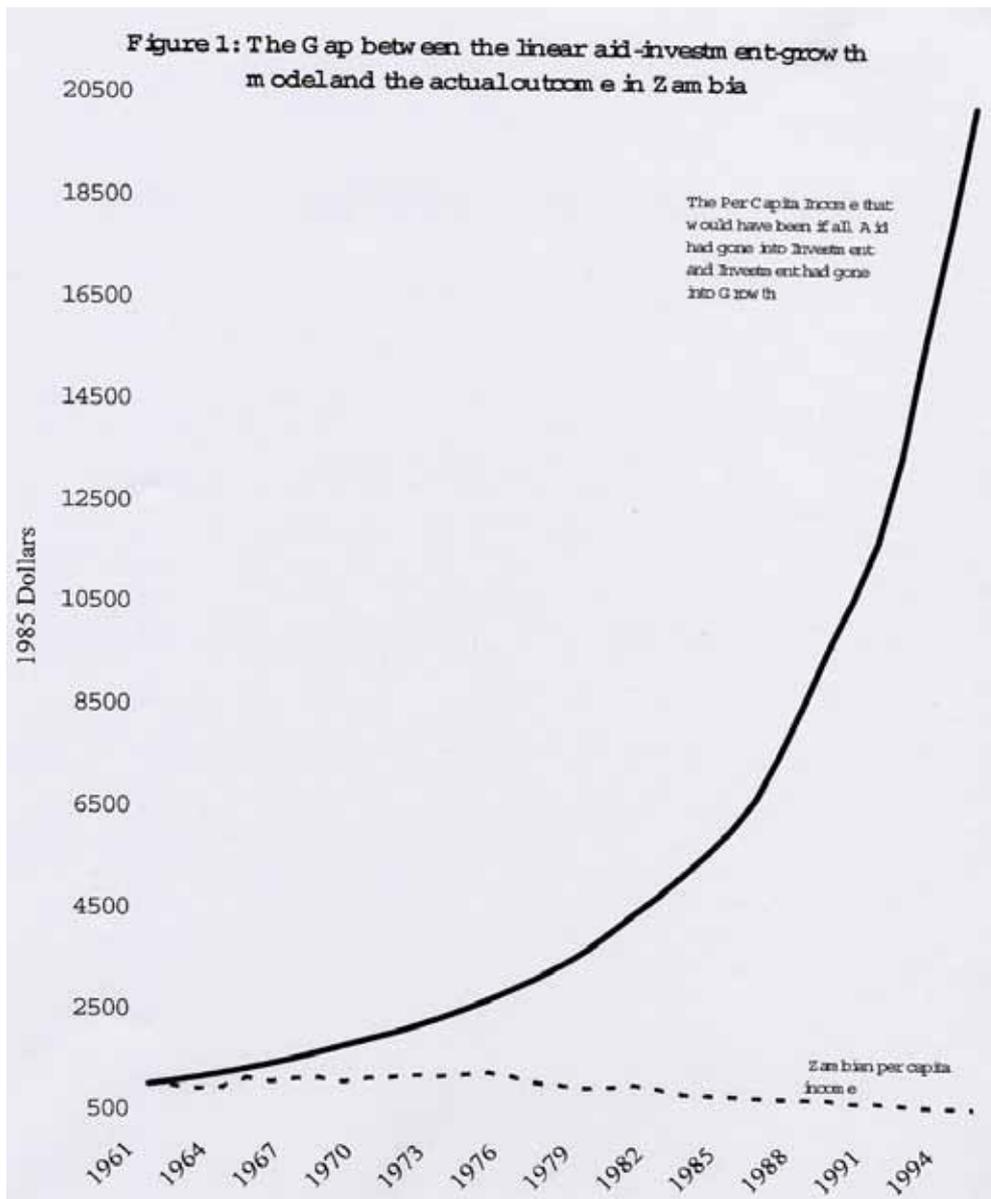
## 5 . 南北格差縮小に向けて

一般的に言って、グローバリゼーションが貧困削減に有効だと言うことは多くの専門家の共通理解だろう。貧困削減の確実な途は経済成長であり、経済成長のためには良い政策が求められる (Fischer 2003, p. 2)。したがって、World Bank (2002, pp. 3-7) や Vandemoortele (2003) が言う様に、すべての国がグローバル化しさえすれば貧困削減が達成できるというわけではない。政策環境の良い国では、グローバル化することによって経済成長が実現し、貧困削減が進展すると考えるべきである。

これまでの経済成長論、開発経済学は、良い政策環境を前提に理論が組み立てられてきた。例えば、これまで援助の基礎となってきたギャップ論にしても、ギャップを外から埋めてやればそれが投資に結びつき、その結果経済成長が加速化すると考えられてきた。しかしその論理はあくまで援助資金が効率的に投資に向けられると言うことが前提であった。図 17 は、ザンビアにおいて、

教科書的ギャップ論が想定する通りに実現した場合と現実の一人当たり所得の推移をシミュレートした結果である。図 18 は、同じことをクロス・カントリーで見たものである。45 度線のかなり上に来る国もあれば、ザンビア、ガイアナなど、はるか下に位置する国もある。理論の想定と現実のギャップは目を覆うばかりである<sup>21</sup>。

図 17 ギャップ論の想定と現実：ザンビアのケース

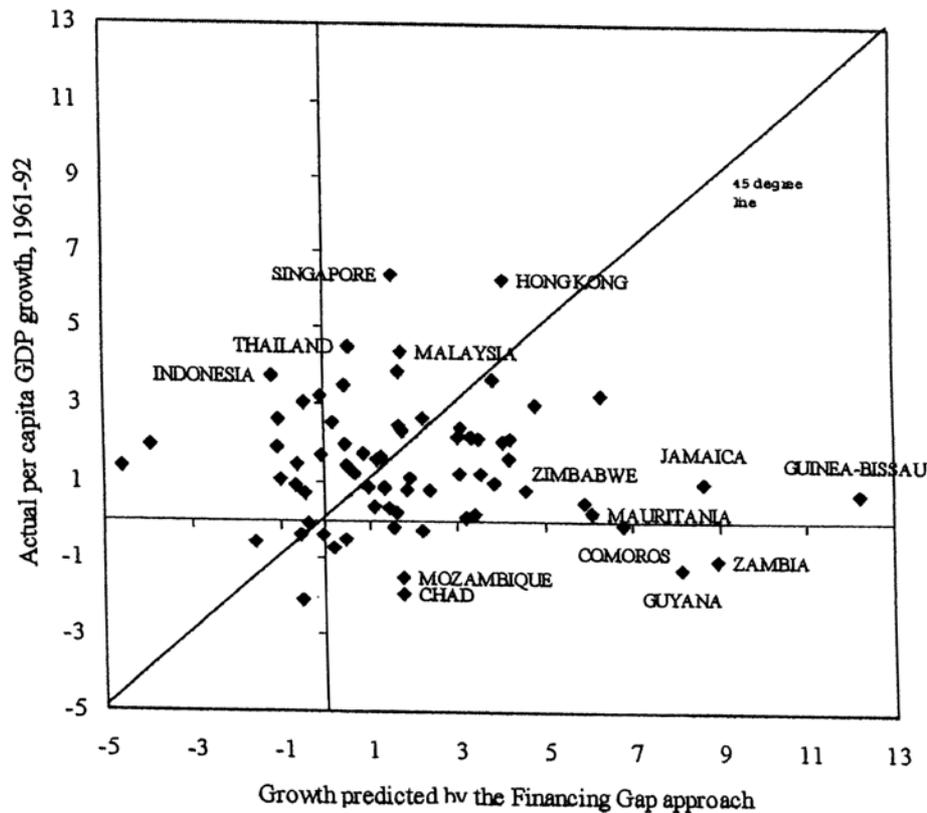


出所：Easterly (1999)。

<sup>21</sup> この点については、Easterly (2001, Part II)も参考になる。

図 18 ギャップ論の想定と現実：クロスカントリー比較

Figure 2: Actual growth versus that predicted by the Financing Gap approach



出所：Easterly (1999)。

Dollar and Kraay (2001) は、World Bank (2002) の分析的基礎をなす研究で、グローバリゼーションと格差・貧困を考える上での基本文献の一つである。彼らは途上国を、「グローバル化が進展した途上国」と「グローバル化が進展しなかった途上国」にグループ分けして実証的分析をしている<sup>22</sup>。そこでの結

<sup>22</sup> 1970年代後半から1990年代後半にかけて輸出依存度の上昇率の上から3分の1を「グローバル化が進展した途上国」と定義して分析している。

論は、(i)「グローバル化が進展した途上国」は、先進国と「グローバル化が進展しなかった途上国」があまり成長しなかった 1980 年代 90 年代にも成長が加速化している、(ii)さらに、他の関連する変数をコントロールしたあとも、貿易は成長に強いプラスの効果を持つ、(iii)成長は経済全体だけでなく貧困層にもプラスの効果を持つ、というものである。

ここまでの分析をまとめると、政策環境が良好なら、グローバル化は経済成長を促進し貧困削減にも有効だということになる。政策環境が良好な場合、経済成長の収斂仮説が妥当するから、南北格差は縮小していくことになる。

日本、あるいは東アジア諸国は、経済成長と公正の両立がうまくいった例である。日本の場合、戦後復興期にあってもはっきりと「経済成長と公正の両立」を政策目標としていた<sup>23</sup>。大蔵省『今後の経済政策の基本的考え方』(1954年8月)は、「クズネッツの逆U字仮説」を意識しつつも、「コストの引き下げと雇用の拡大ということは相いれざる矛盾であるかに見えるけれども、この二つの要請を同時に達成することは、容易ではないにしても決して不可能ではなく、この点を解決して進むことこそ今後の経済政策の目標である」と述べている(有沢 1976、384 頁)。このような明確な政策意志が経済政策の質を高める事は明らかである。

---

<sup>23</sup> 1950 年代半ば、日本の所得はアメリカの 10 分の 1 程度であった。

## 参考文献

- 有沢広巳監修『昭和経済史』日本経済新聞社、1976年。
- Barro, Robert J. and Sala-i-Martin, Xavier. *Economic Growth*, New York: McGraw-Hill, 1995. (大住圭介訳、『内生的経済成長理論(上・下)』九州大学出版会、1997, 98年)
- Bourguignon, Francois, Diane Coyle, Raquel Fernández, Francesco Giavazzi, Dalia Marin, Kevin H O'Rourke, Richard Portes, Paul Seabright, Anthony J. Venables, Thierry Verdier, L Alan Winters. "Making Sense of Globalization: A Guide to the Economic Issues." CEPR (Centre for Economic Policy Research) Policy Paper 8, July 2002.
- Chen, Shaohua and Martin Ravallion. "How did the world's poorest fare in the 1990s?" 2000.  
<http://www.worldbank.org/research/povmonitor/publications.htm>
- Dollar, David and Aart Kraay. "Trade, Growth, and Poverty." World Bank Working Paper No. 2615, June 1, 2001.  
<http://econ.worldbank.org/view.php?type=5&id=2207>
- Dollar, David and Aart Kraay. "Growth Is Good for the Poor." *Journal of Economic Growth*, Vol. 7, No. 3, September 2002.
- Easterly, William. "The Ghost of Financing Gap: Testing the Growth Model of the International Financial Institutions." *Journal of Development Economics*, Vol. 60, No. 2, December 1999.
- Easterly, William. *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, Mass.: The MIT Press, 2001.  
(小浜裕久・織井啓介、富田陽子訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社、2003年)
- Fischer, Stanley. "Globalization and its Challenges." *American Economic Review*, Vol. 93, No. 2, May 2003, pp. 1-30.
- Foreman-Pack, James. *A History of the World Economy*. Second ed., Hertfordshire: Harvester Wheatsheaf, 1995.
- George, Susan et Martin Wolf. *Pour et Contre: La Mondialisation Liberale*. Bernard Grasset, 2002. (スーザン・ジョージ vs マーティン・ウルフ、杉村昌昭訳『[徹底討論] グローバリゼーション 賛成/反対』作品社、2002)

年)

Giddens, Anthony. *Runaway World: How Globalisation is Reshaping Our Lives* (New Edition). London: Profile Books, 2002.

HDR UNDP, *Human Development Report*.

IMF. Globalization: Threat or Opportunity? April 12, 2000.  
<http://www.imf.org/external/np/exr/ib/2000/041200.htm>

Irwin, Douglas A. The GATT in Historical Perspective. *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol. 85, No. 2, May 1995.

Irwin, Douglas A. The United States in a New Global Economy? A Century's Perspective. *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol. 86, No. 2, May 1996.

Jones, Charles I. *Introduction to Economic Growth*, 2nd edition, New York: W. W. Norton, 2002. (初版の翻訳: 香西泰監訳『経済成長理論入門』日本経済新聞社、1999年)

Kenwood, A.G. and A. L. Lougheed. *The Growth of the International Economy 1820-2000*. Fourth ed., London: Routledge, 1999.

Kimura, Fukunari and Hirohisa Kohama. "Resource Richness and Economic Development in Newly Industrialized Economies: East Asia versus Latin America." In Yujiro Hayami and Masahiko Aoki eds., *The Institutional Foundation of Economic Development in East Asia*, London: Macmillan, 1998.

Kindleberger, Charles P. *The World in Depression 1929-1939*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1973.

Krueger, Anne O. ed. *The WTO as an International Organization*. Chicago: The University of Chicago Press, 1998.

小浜裕久・浦田秀次郎『世界経済の20世紀 われわれは「賢く」なったか』日本評論社、2001年。

小浜裕久・澤田康之「先進国の開発貢献度指標 - 順位付けをめぐって - 」『世界経済評論』、2003年7月。

小浜裕久「危うい日本の対外経済政策 - 政策一貫性の視点から - 」『世界経済評論』、2003年9月。

Krugman, Paul. Crises: The Price of Globalization? Presented at the Federal

- Reserve Bank of Kansas City 2000 Conference on Global Economic Integration: Opportunities and Challenges, August 24-26, 2000.  
<http://www.kc.frb.org/publicat/sympos/2000/2000draft.htm>
- Lundberg, Mattias and Lyn Squire. "The Simultaneous Evolution of Growth and Inequality." *Economic Journal*, April 2003, Vol. 113 No. 487.
- McMillan, John. *Reinventing the Bazaar: A Natural History of Markets*. New York: W. W. Norton, 2002.
- Maddison, Angus. *The World Economy in the 20th Century*. Paris: OECD, 1989.  
(金森久雄監訳『20世紀の世界経済』東洋経済新報社、1990年)
- Maddison, Angus. *Monitoring the World Economy 1820-1992*. Paris: OECD, 1995.  
(金森久夫監訳『世界経済の成長史 1820～1992年』東洋経済新報社、2000年)
- Sachs, Jeffrey D. and Andrew Warner. "Economic Reform and the Process of Global Integration." *Brookings Papers on Economic Activity*, 1995 No. 1.
- Sala-i-Martin, Xavier. "The Disturbing "Rise" of Global Income Inequality." NBER Working Paper 8904, April 2002.
- UNDP (United Nations Development programme). *Human Development Report*. various years. HDR と引用.
- 浦田秀次郎「グローバル化に伴う社会保障問題とWTO」『海外社会保障研究』No.134, Spring 2001.
- Vandemoortele, Jan. "Growth alone is not the answer to poverty." *Financial Times*, August 12 2003.  
<http://news.ft.com/servlet/ContentServer?pagename=FT.com/StoryFT/FullStory&c=StoryFT&cid=1059478949106&p=1012571727126>
- WDI CD-ROM World Bank. *World Development Indicators on CD-ROM*. various years.
- Wolf, Martin. "Will the Nation-State Survive Globalization?" *Foreign Affairs*, Vol. 80, No. 1, January/February 2001.
- World Bank. *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*. Washington, DC: World Bank, 2000.
- World Bank, *Globalization, Growth and Poverty: Building an Inclusive World*

*Economy*. Washington, DC: World Bank, 2002.

Wright, Robert. "Will Globalization make you Happy?" *Foreign Policy*, September/October 2000.

付表1 一人当り所得の変化(1965年と2000年)

国名	1965		2000		増加倍率 2000/1965
	ドル	指数	ドル	指数	
アルジェリア	260	7.1	1,580	4.6	6.1
アルゼンチン	1,230	33.5	7,450	21.7	6.1
オーストラリア	2,250	61.3	20,120	58.5	8.9
オーストリア	1,310	35.7	25,230	73.4	19.3
バハマ	1,910	52.0	14,860	43.2	7.8
バルバドス	530	14.4	9,460	27.5	17.8
ベルギー	1,750	47.7	25,070	72.9	14.3
ベリーズ	360	9.8	2,880	8.4	8.0
ベナン	120	3.3	390	1.1	3.3
ボリビア	260	7.1	990	2.9	3.8
ボツワナ	90	2.5	3,070	8.9	34.1
ブラジル	270	7.4	3,630	10.6	13.4
ブルキナファソ	80	2.2	220	0.6	2.8
ブルンジ	70	1.9	110	0.3	1.6
カメルーン	140	3.8	580	1.7	4.1
中央アフリカ	90	2.5	280	0.8	3.1
チャド	120	3.3	200	0.6	1.7
チリ	660	18.0	4,810	14.0	7.3
中国	100	2.7	840	2.4	8.4
コロンビア	300	8.2	2,020	5.9	6.7
コンゴ民主共和国	330	9.0	90	0.3	0.3
コンゴ	170	4.6	590	1.7	3.5

コスタリカ	410	11.2	3,820	11.1	9.3
コートジボアール	200	5.4	680	2.0	3.4
ドミニカ共和国	240	6.5	2,120	6.2	8.8
エクアドル	220	6.0	1,070	3.1	4.9
エジプト	180	4.9	1,490	4.3	8.3
エルサルバドル	290	7.9	2,000	5.8	6.9
フィジー	290	7.9	2,160	6.3	7.4
フィンランド	1,790	48.8	25,090	73.0	14.0
フランス	2,040	55.6	23,990	69.8	11.8
ガボン	390	10.6	3,190	9.3	8.2
ガーナ	230	6.3	330	1.0	1.4
ギリシャ	800	21.8	11,730	34.1	14.7
グアテマラ	300	8.2	1,690	4.9	5.6
ガイアナ	320	8.7	860	2.5	2.7
ハイチ	80	2.2	500	1.5	6.3
ホンジュラス	220	6.0	860	2.5	3.9
香港	690	18.8	26,410	76.8	38.3
アイスランド	2,460	67.0	30,250	88.0	12.3
インド	120	3.3	450	1.3	3.8
アイルランド	1,040	28.3	22,870	66.5	22.0
イスラエル	1,440	39.2	16,710	48.6	11.6
イタリア	1,260	34.3	20,130	58.6	16.0
ジャマイカ	610	16.6	2,820	8.2	4.6
日本	910	24.8	35,420	103.1	38.9
ケニヤ	100	2.7	350	1.0	3.5
韓国	130	3.5	9,010	26.2	69.3
キューバ	3,580	97.5	17,900	52.1	5.0
ルクセンブルグ	2,160	58.9	41,860	121.8	19.4
マダガスカル	130	3.5	250	0.7	1.9
マラウイ	60	1.6	170	0.5	2.8
マレーシア	330	9.0	3,250	9.5	9.8
マルタ	510	13.9	9,130	26.6	17.9

モーリタニア	150	4.1	390	1.1	2.6
メキシコ	490	13.4	5,100	14.8	10.4
モロッコ	220	6.0	1,180	3.4	5.4
ネパール	60	1.6	240	0.7	4.0
オランダ	1,650	45.0	25,260	73.5	15.3
ニジェール	180	4.9	180	0.5	1.0
ナイジェリア	120	3.3	260	0.8	2.2
ノルウェー	2,080	56.7	34,530	100.5	16.6
オマーン	100	2.7	6,180	18.0	61.8
パナマ	550	15.0	3,250	9.5	5.9
パプアニューギニア	160	4.4	670	1.9	4.2
パラグアイ	210	5.7	1,460	4.2	7.0
ペルー	390	10.6	2,060	6.0	5.3
フィリピン	190	5.2	1,020	3.0	5.4
ポルトガル	480	13.1	11,190	32.6	23.3
プエルトリコ	1,060	28.9	10,550	30.7	10.0
ルワンダ	40	1.1	240	0.7	6.0
サウジアラビア	480	13.1	8,120	23.6	16.9
セイシェル	320	8.7	6,730	19.6	21.0
シエラレオネ	160	4.4	130	0.4	0.8
シンガポール	540	14.7	23,350	67.9	43.2
南アフリカ	540	14.7	3,060	8.9	5.7
スペイン	710	19.3	14,760	42.9	20.8
スリランカ	160	4.4	890	2.6	5.6
セントビンセント	180	4.9	2,750	8.0	15.3
スーダン	120	3.3	310	0.9	2.6
スウェーデン	2,860	77.9	27,420	79.8	9.6
スイス	2,590	70.6	39,650	115.4	15.3
シリア	280	7.6	950	2.8	3.4
タイ	140	3.8	2,020	5.9	14.4
トーゴ	110	3.0	290	0.8	2.6
トリニダード・トバゴ	770	21.0	5,250	15.3	6.8

チュニジア	230	6.3	2,100	6.1	9.1
アメリカ	3,670	100.0	34,370	100.0	9.4
ウルグアイ	670	18.3	6,150	17.9	9.2
ベネズエラ	1,110	30.2	4,310	12.5	3.9
ザンビア	260	7.1	310	0.9	1.2
ジンバブエ	290	7.9	440	1.3	1.5

資料：WDI CD-ROM 2003.

注：名目 US ドル表示一人当り GNP .

指数は、その年のアメリカの所得水準を 100 とした指数 .

付表 2 名目一人当り GNP の変化

	変動係数	データのとり単純平均 (ドル) る国の数	
1962	1.177	93	494
1963	1.185	94	522
1964	1.241	97	594
1965	1.231	97	637
1966	1.246	97	682
1967	1.214	101	761
1968	1.224	103	805
1969	1.236	105	849
1970	1.235	107	902
1971	1.202	110	1,032
1972	1.218	115	1,172
1973	1.225	117	1,458
1974	1.220	117	1,827
1975	1.267	119	2,269

1976	1.359	120	2,514
1977	1.371	123	2,600
1978	1.333	124	2,852
1979	1.365	128	3,363
1980	1.356	127	3,971
1981	1.362	126	4,029
1982	1.324	133	3,696
1983	1.313	135	3,382
1984	1.307	137	3,332
1985	1.282	139	3,358
1986	1.295	141	3,606
1987	1.337	144	4,166
1988	1.414	146	4,840
1989	1.446	149	5,019
1990	1.498	154	5,053
1991	1.486	152	5,326
1992	1.526	164	5,468
1993	1.517	167	5,468
1994	1.536	172	5,628
1995	1.558	176	5,864
1996	1.565	178	6,148
1997	1.554	180	6,235
1998	1.538	181	5,971
1999	1.552	179	5,785
2000	1.543	179	5,899
2001	1.581	176	5,593

---

資料：WDI CD-ROM 2003.

注：変動係数 = 標準偏差 / 平均値 .